

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。 ③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)
第22期
(決算日 2017年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

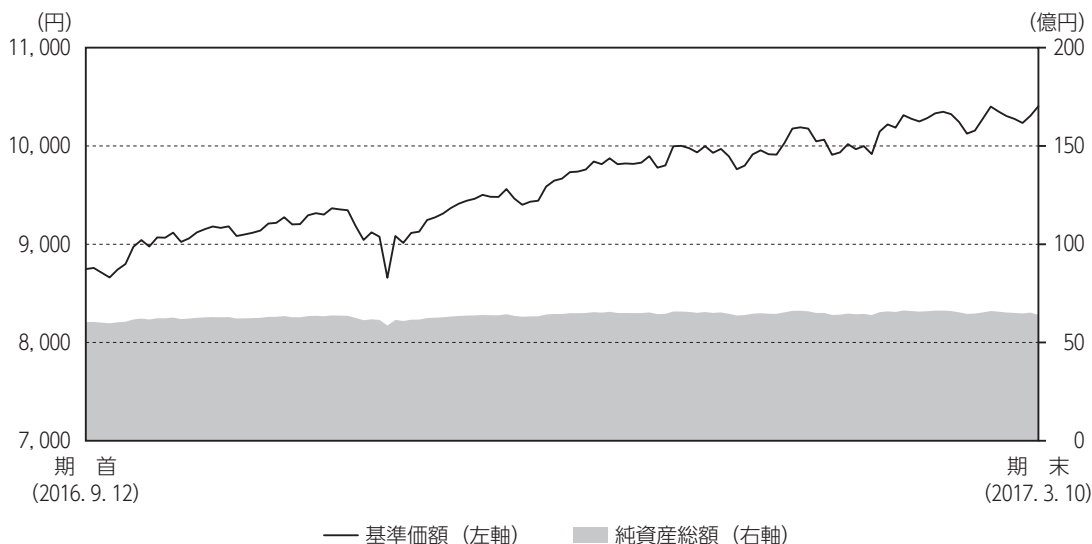
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
18期末(2015年 3 月10日)	10,048	350	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—	9,074
19期末(2015年 9 月10日)	9,573	0	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—	7,623
20期末(2016年 3 月10日)	9,207	0	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—	6,956
21期末(2016年 9 月12日)	8,747	0	△ 5.0	1,323.10	△ 2.1	94.5	—	6,037
22期末(2017年 3 月10日)	10,135	270	19.0	1,574.01	19.0	96.0	—	6,403

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,747円

期末：10,135円（分配金270円）

騰落率：19.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

2016年11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、トランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、国内株式市況が上昇基調で推移したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 9 月12日	円 8,747	% —	1,323.10	% —	% 94.5	% —
9 月末	9,023	3.2	1,322.78	△ 0.0	96.5	—
10月末	9,354	6.9	1,393.02	5.3	95.0	—
11月末	9,481	8.4	1,469.43	11.1	96.3	—
12月末	9,802	12.1	1,518.61	14.8	96.8	—
2017年 1 月末	10,047	14.9	1,521.67	15.0	93.8	—
2 月末	10,156	16.1	1,535.32	16.0	96.5	—
(期末) 2017年 3 月10日	10,405	19.0	1,574.01	19.0	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不安が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀によるETF（上場投資信託）買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。個別銘柄では、今年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 10)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、非鉄金属や銀行業などの比率を引き上げる一方、サービス業や電気機器などの比率を引き下げました。

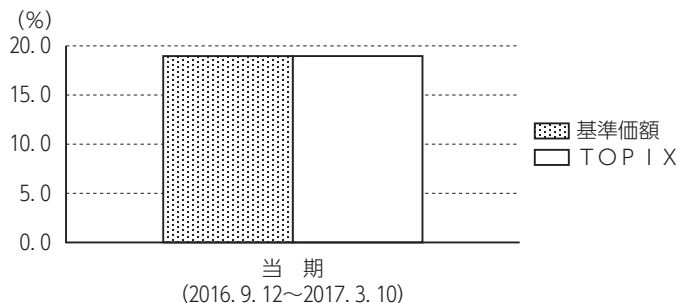
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、SUMCOや三井住友フィナンシャルGなどの組入比率を引き上げました。一方、任天堂やソニーなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率はともに19.0%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った建設業や食料品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、日新電機や九電工などがマイナス要因となりましたが、アルバックやヤフーなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は270円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月13日 ～2017年3月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	270
対基準価額比率	(%)	2.59
当期の収益	(円)	270
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	222

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	263.00
(c) 収益調整金	6.41
(d) 分配準備積立金	160.24
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	492.47
(f) 分配金	270.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	222.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、2016年12月半ば以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えています。また、米国の政策面でも、米国第一主義的な政策が与える影響には留意が必要であるものの、減税やインフラ（社会基盤）投資など景気へのプラス効果が期待される政策への注目が再度高まれば、国内株式も上昇基調になると想定しています。

個別銘柄では、2017年度にかけての業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。また、半導体製造装置や有機ELディスプレイなどのテーマ性に着目した銘柄選別にも注力してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 13～2017. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0. 805%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 619円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0. 389)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	32	0. 328	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0. 328)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	1. 135	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,678.4 (△164)	千円 7,719,515 (—)	千株 5,841.9	千円 8,389,227

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SUMCO	千株 160	千円 276,331	円 1,727	ヤフー	千株 500	千円 263,751	円 527
ヤフー	500	209,052	418	平田機工	31.7	243,806	7,691
FPG	200	208,089	1,040	任天堂	8	205,595	25,699
平田機工	25.7	186,484	7,256	日新電機	150	202,433	1,349
石油資源開発	70	182,587	2,608	本田技研	60	196,661	3,277
三井化学	300	168,685	562	東京エレクトロン	16	190,061	11,878
エイチ・アイ・エス	55	165,365	3,006	石油資源開発	70	177,477	2,535
日本たばこ産業	40	157,348	3,933	エイチ・アイ・エス	55	156,252	2,840
三菱マテリアル	40	154,019	3,850	ブイ・テクノロジー	9	150,509	16,723
タダノ	110	148,038	1,345	荏原製作所	45	144,707	3,215

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

決 算 期		当 期					
区分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	
		百万円	%			百万円	%
株式	7,719	855	11.1		8,389	1,257	15.0
コール・ローン	34,310	—	—		—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,108,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,127,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月13日から2017年3月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,928千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,967千円
(B) / (A)	14.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.6%)				ダイフク	35	—	—	ソフトバンクグループ	—	—	83,650
鹿島建設	200	—	—	タダノ	—	110	168,740	卸売業 (1.4%)	—	10	—
熊谷組	250	—	—	福島工業	10	—	—	TOKAI ホールディングス	50	—	—
関電工	70	—	—	アマノ	—	19	44,403	三井物産	30	30	50,850
九電工	40	12	36,900	日本精工	—	35	60,410	岩谷産業	120	—	—
日揮	—	80	172,560	N T N	—	150	90,000	伊藤忠エネクス	20	35	33,390
太平電業	—	13	14,820	三菱重工業	—	150	66,720	トラスコ中山	15	—	—
高砂熱学	20	—	—	電気機器 (13.1%)				小売業 (2.8%)			
食料品 (2.9%)				三菱電機	—	30	50,880	アダストリア	—	5	14,670
江崎グリコ	20	—	—	日本電産	—	10	107,200	マツモトキヨシ HLDGS	15	—	—
森永乳業	100	—	—	ダブル・スコープ	20	—	—	プロコンビリー	6	—	—
雪印メグミルク	30	—	—	日新電機	90	—	—	クワイエット S D H	7	—	—
プリマハム	—	120	58,440	アルパック	—	35	184,100	日本調剤	—	7	26,145
日本たばこ産業	—	25	95,100	エレコム	25	12	26,256	ハンズマン	25	—	—
わらべや日洋 HD	—	10	26,320	富士通ゼネラル	60	15	33,255	ファーストリテイリング	—	3.5	128,940
繊維製品 (1.6%)				日立国際電気	45	—	—	銀行業 (10.0%)			
東レ	—	100	100,100	ソニー	50	35	128,135	三菱 UFJ フィナンシャル G	400	270	207,792
化学 (8.4%)				アルプス電気	55	—	—	りそなホールディングス	—	100	66,130
セントラル硝子	—	220	112,640	ホシデン	25	—	—	三井住友トラスト HD	—	30	124,500
信越化学	—	14	135,478	シスメックス	10	—	—	三井住友フィナンシャル G	40	49	215,355
日本化学工業	150	—	—	フェローテック	30	—	—	証券・商品先物取引業 (3.7%)			
三井化学	—	300	173,400	ファナック	—	3	66,960	F P G	—	200	227,800
ニチバン	80	—	—	日本シイエムケイ	60	—	—	保険業 (5.0%)			
トリケミカル	30	—	—	ローム	—	10	77,700	第一生命 HLDGS	100	65	152,295
三洋化成	—	4	19,160	太陽誘電	70	—	—	T&D ホールディングス	—	80	153,920
大日本塗料	—	130	31,330	村田製作所	—	3	49,140	その他金融業 (—)			
富士フイルム HLDGS	30	10	44,890	象印マホービン	15	—	—	全国保証	10	—	—
メック	50	—	—	東京エレクトロン	14	7	83,370	不動産業 (—)			
タカラバイオ	50	—	—	輸送用機器 (6.8%)				レオパレス 2 1	50	—	—
信越ポリマー	40	—	—	ユニプレス	20	—	—	サービス業 (2.3%)			
医薬品 (—)				いすゞ自動車	50	—	—	ジェイエスリクルートメント	50	—	—
日本新薬	12	—	—	トヨタ自動車	30	30	195,600	テンブホールディングス	20	—	—
大塚ホールディングス	13	—	—	三菱自動車工業	—	120	86,400	学情	12	—	—
ゴム製品 (—)				本田技研	40	—	—	ディップ	50	—	—
東洋ゴム	25	—	—	ヤマハ発動機	—	50	136,950	アウトソーシング	—	35	139,650
ガラス・土石製品 (3.0%)				精密機器 (1.2%)				セブテーニ HLDGS	25	—	—
太平洋セメント	—	300	121,500	東京精密	—	20	74,200	りらいあコミュニケーション	35	—	—
黒崎播磨	—	130	60,840	その他製品 (—)				リソー教育	30	—	—
鉄鋼 (3.1%)				任天堂	8	—	—	フルキャストホールディングス	60	—	—
新日鐵住金	—	25	68,512	岡村製作所	80	—	—	エン・ジャパン	5	—	—
J F E ホールディングス	—	60	124,260	電気・ガス業 (1.1%)				テクノプロ・ホールディング	13	—	—
非鉄金属 (7.2%)				電源開発	—	25	65,725	イトクロ	13	—	—
大紀アルミニウム	—	45	24,075	東京瓦斯	140	—	—				
三菱マテリアル	—	40	146,400	海運業 (2.8%)				株数、金額	4,214	4,886.5	6,145,864
住友鉱山	—	40	62,960	日本郵船	140	300	77,100	銘柄数<比率>	83銘柄	68銘柄	<96.0%>
U A C J	—	450	124,200	商船三井	—	250	94,250				
古河電工	—	5	21,100	情報・通信業 (4.4%)							
フジクラ	—	80	66,720	グリー	—	55	39,380				
金属製品 (5.4%)				GMOペパボ	7.5	—	—				
トーカロ	—	24	64,344	エイチーム	15	—	—				
S U M C O	—	160	269,760	SRA ホールディングス	15	—	—				
機械 (10.1%)				ソースネクスト	65	—	—				
日本製鋼所	220	—	—	インフォコム	26	—	—				
ソディック	—	30	36,450	電通国際情報 S	22	—	—				
日特エンジニアリング	—	16	35,584	デジタルガレージ	20	—	—				
平田機工	10	4	32,920	日本ユニシス	90	—	—				
技研製作所	34	10	19,810	日本電信電話	14.5	30	146,910				
アイチ コーポレーション	90	—	—	スクウェア・エニックス・HD	20	—	—				
ダイキン工業	15	6	66,420	S C S K	17	—	—				

(注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3月10日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,145,864千円	91.4%
コール・ローン等、その他	575,871	8.6
投資信託財産総額	6,721,735	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月10日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	6,721,735,760円	
コール・ローン等	342,062,509	
株式（評価額）	6,145,864,500	
未収入金	228,429,751	
未収配当金	5,379,000	
(B) 負債	318,390,684	
未払金	85,590,519	
未払収益分配金	170,588,547	
未払解約金	10,675,455	
未払信託報酬	51,367,275	
その他未払費用	168,888	
(C) 純資産総額（A－B）	6,403,345,076	
元本	6,318,094,353	
次期繰越損益金	85,250,723	
(D) 受益権総口数	6,318,094,353口	
1万口当り基準価額（C／D）	10,135円	

* 期首における元本額は6,902,666,686円、当中中における追加設定元本額は1,014,102円、同解約元本額は585,586,435円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,135円です。

■損益の状況

当期 自2016年 9月13日 至2017年 3月10日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	41,629,819円	
受取配当金	41,696,848	
受取利息	16	
その他収益金	656	
支払利息	△ 67,701	
(B) 有価証券売却損益	1,057,089,196	
売買益	1,333,827,416	
売買損	△ 276,738,220	
(C) 信託報酬等	△ 51,536,163	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,047,182,852	
(E) 前期繰越損益金	△ 740,088,462	
(F) 追加信託差損益金	△ 51,255,120	
(配当等相当額)	(4,055,276)	
(売買損益相当額)	(△ 55,310,396)	
(G) 合計（D＋E＋F）	255,839,270	
(H) 収益分配金	△ 170,588,547	
次期繰越損益金（G＋H）	85,250,723	
追加信託差損益金	△ 51,255,120	
(配当等相当額)	(4,055,276)	
(売買損益相当額)	(△ 55,310,396)	
分配準備積立金	136,505,843	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,676,598円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	166,170,879
(c) 収益調整金	4,055,276
(d) 分配準備積立金	101,246,913
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	311,149,666
(f) 分配金	170,588,547
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	140,561,119
(h) 受益権総口数	6,318,094,353口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	270円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は3月10日現在の基準価額（1万口当り10,135円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。